

国立大学法人熊本大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

熊本大学は、個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念の下に総合的な教育を行い、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進することとし、また、地方中核都市に立地する総合大学として充実発展し、機能的・戦略的な大学運営により、地域に根ざしつつ、国際的に存在感を示す大学として、教育研究を行っている。

特に、平成 19 年度は、教職員に対し人事評価を本格実施し、給与等の処遇に反映しており、先進的な取組として評価できる。

この他、業務運営については、シンクタンク機能の高度化、専門職人材育成機能の向上、地域連携窓口の 1 本化によるワンストップサービスの向上等を図るため、生涯学習教育研究センターと政策創造研究センターを統合し、新たに「政策創造研究教育センター」を設置している。

財務内容については、地域社会と共同し、知の創造、継承、発展を通じて豊かな未来を拓くことを目的とし「熊本大学基金」を創設している。また、「助教研究支援経費」及び「任期付助教スタートアップ経費」を設けるなど、学長主導による予算案を作成している。

自己点検・評価、情報提供については、広報活動として、熊本空港に電照広告を出したほか、国内線・国際線の機内誌に広告を掲載している。

教育研究の質の向上については、大学院への進学を拡充するため、学部教育と大学院教育との連携の下でカリキュラムの見直し等を行うとともに、進学希望者の自立的学習を支援する e-learning コンテンツの充実が図られている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教職員の人事評価システムについては、教員については「教員個人活動評価」、職員については「勤務実績及び人事評価」に基づき、評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させており、先進的な取組として評価できる。
- 予算について、平成 18 年度の検証等を踏まえ、「予算編成の基本方針」及び「予算配分方針」の見直しを行い、「助教研究支援経費」の新設等、重点的施策に資源配分を行っている。
- シンクタンク機能の高度化、専門職人材育成機能の向上、地域連携窓口の 1 本化に

よるワンストップサービスの向上等を図るため、生涯学習教育研究センターと政策創造研究センターを統合し、新たに「政策創造研究教育センター」を設置している。

- 医学部附属病院の診療助手及び大学院先導機構の特定事業教員に対して個別契約による年俸制の基準を策定し、実施している。
- 新たに設置された政策創造研究教育センター、e-ラーニング推進機構、バイオエレクトロニクス研究センターには任期制を導入するとともに、薬学部、大学院自然科学研究科、総合情報基盤センターの助教にも任期制を導入している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 34 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、教職員の人事評価に関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 地域社会と共同し、知の創造、継承、発展を通じて豊かな未来を拓くことを目的とし「熊本大学基金」を創設している。
- 運営費交付金等の大学運営費予算と各種研究補助金等にかかる間接経費について総合的に予算編成を行ったほか、新たに「助教研究支援経費」及び「任期付助教スタートアップ経費」を設けるなど、学長主導による予算案を作成している。
- 大学教育改革の支援を図るため、学長裁量経費の中に、新たな「GP 関係予算」を設けている。
- 次期中期・目標計画期間での活力を蓄積するための施設整備の在り方について検討を行い、平成 20 年度から全学的な対応として、人件費、病院経費及び特別教育研究経費等以外の経費から、一律 5% を控除し、新たに「施設整備経費(大学負担分)」を設けることとしている。
- 「経費の抑制・節減方策に関するアクション・プログラム」に基づき、各種契約の仕様の再検討等、各種経費の抑制・節減策を実施した結果、1,000 万円の節約を実施し、新棟の竣工や各種事業の増加による歳出増を 1,260 万円に抑制されている。
- 科学研究費補助金の申請・採択状況の分析結果を踏まえ、若手教員等に対する研究費(インセンティブ)の充実及び未申請者への対応方針を中心に整備を行っている。
- 受託研究、共同研究等による外部資金獲得に資するために、J-STORE(科学技術振興機構研究成果展開総合データベース)への知的財産情報登録を行い、公開特許及び未公開特許を掲載しウェブサイト上での研究シーズ集の充実を図った結果、外部資金が増加している。

- 研究活動により多額の外部資金を獲得した教員に対し、最高 50 万円の報奨金を支給する表彰・報奨制度を創設している。
- 適切な貸付料となるよう消費者物価指数等の動向を踏まえ、土地・建物の貸付料の改定を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 広報活動として、熊本空港に電照広告を出したほか、国内線・国際線の機内誌に広告（英語併記）を掲載している。
- 上海オフィスに専従スタッフを配置し、中国との教育研究交流や、留学生の開拓、同窓生ネットワーク構築、産学官国際連携活動の促進、中国における広報活動の支援等の基盤を整備している。
- 韓国オフィスについて、韓国科学技術院とオフィス設置についての覚書を締結し、平成 20 年 9 月に開所することが決定されている。
- 各種イベント開催に際し、学生の協力を得て学内案内として「キャンパスツアー」を実施し、熊本大学を身近に感じてもらう機会を提供している。
- 工学部研究資料館が「機械遺産」の認定を受けたことに伴い、新聞等に企業協賛による広告を掲載するなど、積極的に広報を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全衛生管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「国立大学法人熊本大学におけるキャンパスマスタープランの基本方針」を基に、大江キャンパス、京町キャンパス、城東町キャンパスのキャンパスマスタープランが作成されている。
- バリアフリー対策のため、全学施設の主要出入口、廊下等の点検を行い、各施設のバリアフリーに対する指標について評価が行われている。
- 産学官連携事業である「熊本県地域結集型研究開発プログラム」を推進する施設として、熊本県の建設資金によるコア研究室を大学内に設置し共用を開始している。
- 財団の寄附により、附属病院敷地内に立体駐車場を整備し、共用を開始している。
- 稼働率が低い大学教育機能開発総合研究センター（全学共通教育講義棟）の講義室について見直しを行い、約 2,600 m²について、改修整備建物の避難先利用、文法系建物の狭隘解消及び大学の戦略上必要な用途使用を内容とする方針を決定している。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金等の管理等に関する規則の制定、コンプライアンス室、内部監査室の設置及び研究費に関する説明会や通知等、体制、ルールの整備を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 「21 世紀熊本大学教養教育プログラム」によるカリキュラムを実施するとともに、厳格で一貫した成績評価を行っている。
- 「教育の成果の検証システムと関連情報の集積」により、教育プログラムの成果を 3 年ごとに検証・評価するため、教育会議に教養教育改革ワーキンググループを設置し、現行カリキュラムの在り方等の再検討を開始している。
- 大学院への進学を拡充するため、学部教育と大学院教育との連携の下でカリキュラムの見直し等を行うとともに、進学希望者の自立的学習を支援する e-learning コンテンツの充実が図られている。
- 教養教育、専門教育及び大学院教育に係る各学部等の自己評価に基づき大学評価会議において、教育の成果・効果の検証を行い、分析結果とその根拠理由を基に、不十分又は改善を要すると判断された事項について、学長が改善勧告を行っている。
- 学生のニーズを充足するよう学習用教育基本図書充実させるために、学生用図書

の一部について、学生ボランティア（図書館サポーター）を募集し、学生による図書
の選書の試行をした結果、利用者等に好評であったことから、改善を図りながら今後
も継続することとしている。

- 学生の意見を大学運営に活かすため、学生代表と学長との懇談会を定例化して実施
している。
- 社会人学生が休日や夜間にも利用できる学習環境の整備に努めるとともに、在宅学
習等の遠隔授業実施体制を拡充するため、統合認証及びポータルを 24 時間ウェブサイ
トから利用可能とした運用体制を確立している。
- 「熊本大学イノベーション推進機構」を設置し、共同研究・受託研究の推進、ベン
チャー企業の育成、実用化研究等の推進のための体制整備が図られている。
- 熊本 TLO との新たな連携体制として、熊本大学イノベーション推進機構内に熊本
TLO の活動拠点を置き、協同して、技術移転活動、産学官連携活動、ベンチャー企業
の育成及び実用化研究等を推進するための体制を構築している。
- 新しい学問領域「バイオエレクトロクス」に特化したバイオエレクトロクス研究セ
ンターを設置している。このセンターは、医学・工学・理学が融合した先端研究セン
ターであり、新しい研究領域の先導が期待される。

（附属病院関係）

- 研修医の雇用制度の見直し、研修医対象のセミナーの開催等、研修医の満足度を向
上させる取組を実施し、卒後教育の改善に努めている。また、エイズ治療薬の 1 つが
我が国で認可されるなど、先端医療を推進している。診療では、救急、周産期、感染
症、循環器、がん等において、社会的・地域的ニーズに対応した質の高い医療の提供
を実施している。その他、病床の有効利用、実情に応じた配分見直し等を実施し、継
続的・安定的な病院運営に努めている。

今後、臨床シミュレーションシステムで策定したプログラムを着実に実施し、病院
運営の充実・改善に向けた更なる取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ 血液内科が開発したエイズ治療薬 **darunavir** が我が国でも認可され、また、**HIV-1**
プロテアーゼの二量体化阻剤を発見、特許申請中であり、臨床研究の推進に努
めている。
- ・ 独自の先端医療支援経費制度を設け、研究費を配分し、7 件に助成した結果、「リ
アルタイム PCR 法を用いた **EB** ウイルス感染症の迅速診断」が先進医療の承認を受
ける成果を挙げている。

○ 診療面

- ・ がん診療連携拠点病院として、がん医療水準をあげるための、研修システムや各
地域がん診療連携拠点病院における IT ネットワークで接続するシステムの構築を図
り、社会的なニーズに対応している。
- ・ 地域医療連携センターを整備し、地域医療連携の改善に努めている。
- ・ 7 対 1 看護師配置基準を取得し、また、2 交替制勤務の試行により、質の高い手
厚い看護の提供体制の整備を図っている。
- ・ 地域医療機関から緊急の急性冠症候群の患者搬送のためのドクターカーの導入や

中央診療棟のヘリポート設置等による救急医療体制の整備により、地域医療ニーズに応えた医療提供の体制整備を図っている。

○運営面

- ・ 午前退院・午後入院を原則化し、空床の共通利用を推進するため、診療科の要望と活動状況に応じて病床配分を見直し、また、経営協議会で病院経営に関する検討を行うなど、病院管理運営体制の強化を図っている。
- ・ 病院管理会計システムを活用した部門別原価計算を利用した損益状況や収益性、効率性の状況について診療科別の経営分析を実施し、病院経営の改善に努めている。
(176億円、対前年度比17億円増)
- ・ 経営改善計画を策定するなど、運営面の目標の設定を明確に示している。
- ・ 研修医を本院に一括採用し、研修先病院へ本院に在籍したまま出向する制度（在籍出向制度）により事務手続きの負担軽減、当直手当等による研修医の処遇の改善を図り、研修医の満足度が向上している。